

質疑・質問

9月定例会の
主な質問項目

市長の政治姿勢

活性化対策について

答 平成21年9月に市長の職に就いてから2年間が経過しました。この2年間は、景気低迷や企業撤退等による雇用問題、山鳥坂ダム建設問題、厳しい財政状況等乗り越えていくべき課題が山積しています。そこで、国の緊急経済対策の交付金事業や緊急雇用対策事業の実施、また企業立地促進条例の制定による企業誘致の環境整備を行うなど、景気・雇用対策に取り組んでいます。また、防災行政無線施設の整備、小学校統廃合計画と校舎耐震対策など、当面する課題に対する対応を実施してきました。

そうした中、懸案であつた休日夜間急患センターについては12月1日に開設予定となり、学校給食センターについても来年9月の供用開始に向けて動きはじめたところです。また、これら政策の実行と並行して集中改革プランの着実な実施による財政の健全化を図り、

これから2年間についても、引き続きチャレンジ、コラボレーション、チエンジという3つのCのまちづくりを信条とし、当市の人、歴史、観光、第1次産業などをすばらしい資源に磨きをかけ、市民の皆様とともに活力ある地域づくりを目指していく所存です。特に、今後当面する大きな課題としては、山鳥坂ダム事業の再開や越流堤防のかさ上げなどの治水対策の推進、東日本大震災を教訓とする防災対策などの安全・安心の

まちづくりと、企業誘致をはじめとする雇用機会創出などの地域活性化のための施策であると考えています。

しかしながら、企業撤退による雇用不安、脆弱な財政基盤など本市を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、市民の皆様と力を合わせて元気な大洲市づくりを進めていきます。

- 1 向井敏憲議員**
- ①市長の政治姿勢
 - ②産業振興問題
 - ③鵜飼い問題
 - ④豪雨対策問題
 - ⑤新大橋の架け替え問題
 - ⑥防災対策の問題
 - ⑦福祉問題
 - ⑧教育問題

2 村上常雄議員

- ①地上デジタル放送への対応
- ②企業誘致等
- ③原子力発電所への対応
- ④スポーツのまちづくり
- ⑤教育問題

3 横田和美議員

- ①自主防災組織の充実と対策
- ②こころの病
- ③市職員の福利厚生
- ④幼稚園就園奨励補助
- ⑤温暖化対策

4 武田雅司議員

- ①情報システムのコスト適正化
- ②区長会制度と自治会制度見直し
- ③肱川橋架け替え
- ④伊方原発対応
- ⑤大洲市体育協会

5 中野茂明議員

- ①総合体育館問題
- ②河川整備

- 6 宮本増憲議員**
- ①市長の政治姿勢
 - ②農林業政策
 - ③伊方原発3号機再稼働
 - ④体育協会指定管理者

7 安川哲生議員

- ①山鳥坂ダム
- ②環境問題

8 宇都宮宗康議員

- ①総合体育館をめぐる疑惑
- ②原子力災害
- ③観光客の受け入れ態勢

9 梅木加津子議員

- ①原発事故と防災対策
- ②体育協会の問題
- ③鹿野川ダム洪水吐きど
- ④子どもの入院医療費無料化
- ⑤地域公共交通
- ⑥介護保険制度



答 平成21年9月に市長の職に就いてから2年間が経過しました。この2年間は、景気低迷や企業撤退等による雇用問題、山鳥坂ダム建設問題、厳しい財政状況等乗り越えていくべき課題が山積しています。そこで、国の緊急経済対策の交付金事業や緊急雇用対策事業の実施、また企業立地促進条例の制定による企業誘致の環境整備を行うなど、景気・雇用対策に取り組んでいます。また、防災行政無線施設の整備、小学校統廃合計画と校舎耐震対策など、当面する課題に対する対応を実施してきました。



答 平成22年度末で廃校となつた4校の学校施設については、それぞれの地域において地域づくり委員会等を中心に、どのように利活用すべきか地域活性化の視点からご検討をいただいている。学校施設のうち、耐震性のある校舎については、公民館的な利用をしたいというご要望のあります。この要望については、建築基準法等の法的な規制にどう対応すべきか等といった課題もあり、今後、市内統一した基

学校施設の跡地利用

答 平成22年度末で廃校となつた4校の学校施設については、それぞれの地域において地域づくり委員会等を中心に、どのように利活用すべきか地域活性化の視点からご検討をいただいている。学校施設のうち、耐震性のある校舎については、公民館的な利用をしたいというご要望のあります。この要望については、建築基準法等の法的な規制にどう対応すべきか等といった課題もあり、今後、市内統一した基